

〈目的〉高齢者は、男女、配偶関係などによって、就業や収入の経済状況が異なると考えられる。従来あまり研究されていない「世帯の中の高齢者夫婦、個人」に注目してその経済格差について考える。都市部に在住している高齢者について、単身高齢男女の就業、収入などの経済状況についてその実態を明かにし、子供との同居・非同居別に有配偶者、寡婦との生活実態の違いを分析する。

〈方法〉本研究で用いるデータは、住友生命総合研究所の研究プロジェクトにおいて実施したもので、東京、名古屋、大阪に在住する60-70歳代の元サラリーマンを対象として、1992年調査したものである。分析方法は、単純およびクロス集計で、統計処理に統計解析パッケージ SASを用いた。

〈結果〉就業率は男性全体では4割、女性では2割を占めるが、世帯によって差があり、単身男性の子供無し世帯では5割以上就業している。就業理由は、単身女性の8割以上は経済的理由であったのに対して単身男性では経済的理由、非経済的理由と半々であった。収入については、単身男性は世帯当たりでは有配偶者世帯より低い額となるが、世帯の一人当たりに換算すると、有配偶者世帯より高い指数になる。また同じ単身でも女性は男性の年金収入の64%、就労収入では80%、年金と就労収入の合計では58%の値しかならず、単身男女間には経済格差がある。さらに子供との同居類型別においても格差がみられた。